第1四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors’ NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年８月10日
【四半期会計期間】	第33期第１四半期(自　2018年４月１日　至　2018年６月30日)
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　黒川　勝弘
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	053(433)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	053(433)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第１四半期 連結累計期間	第33期 第１四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 2017年４月１日 至 2017年６月30日	自 2018年４月１日 至 2018年６月30日	自 2017年４月１日 至 2018年３月31日
売上収益	(百万円)	41,363	46,444	181,158
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	2,502	3,553	9,687
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	1,344	1,466	3,006
四半期(当期)包括利益	(百万円)	1,813	1,304	3,896
資本合計	(百万円)	85,828	85,722	85,156
資産合計	(百万円)	152,683	148,987	154,606
基本的１株当たり四半期(当期)利益	(円)	90.71	98.91	202.85
希薄化後１株当たり四半期(当期)利益	(円)	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	(%)	49.0	50.4	48.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,398	7,843	14,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,509	△968	△7,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,558	△8,899	△8,124
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	24,347	22,967	25,246

(注) １．当社グループは、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
２．当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
３．売上収益には、消費税等は含んでおりません。
４．希薄化後１株当たり四半期(当期)利益については、潜在的株式が存在しないため記載しておりません。
５．金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における経済環境は、国内では生産・輸出が引き続き堅調に推移し、個人消費も上向くなどゆるやかな拡大基調を維持しました。海外では、米国においては個人消費が堅調に推移する中、鉱工業生産や民間設備投資も上向き、自動車販売も減少から増加に転じるなど好調な姿を見せています。一方、中国においては、これまで堅調な伸びを維持していた小売売上高が本年に入って減少傾向となり、固定資産投資も減速が続くなど、高い経済成長率を維持しつつも若干の減速傾向を見せています。

世界的には、米国による鉄鋼・アルミに対する追加関税の地域拡大発動や、中国における対米輸入関税の拡大など、米中を中心とした貿易摩擦の影響拡大が大きく懸念される状況となり、アジア地域での景況感が悪化する中、以前にも増して先行きが不透明な状態となっています。

この様な環境の中、当社グループは、競合の拡大等による利益率の低下があったものの、国内及び海外市場における顧客からの受注増加や、北米の利益改善により、当第１四半期連結累計期間の売上収益は、464億４千４百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益30億５千７百万円(前年同期比35.5%増)、税引前四半期利益35億５千３百万円(前年同期比42.0%増)、四半期利益18億５千４百万円(前年同期比3.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益14億６千６百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上収益は顧客からの受注増による増収効果があったものの、売上構成差や償却費負担増に加え、生産基盤の再編に伴う費用発生があり、売上収益111億１千８百万円(前年同期比11.0%増)、営業損失５千８百万円(前年同期は営業損失６百万円)となりました。

(北米)

顧客からの受注増による増収効果や前期発生していた新機種対応費用の改善、さらには前期での固定資産減損損失計上に伴い償却費負担が減少したことにより、売上収益150億７千８百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益４億６千３百万円(前年同期は営業損失５億６千２百万円)となりました。

(アジア)

売上収益は顧客からの受注増による増収効果はあったものの、インドネシアにおいて新機種立ち上げ費用の増加や原材料の価格変動があり、売上収益79億５千７百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益４億４千７百万円(前年同期比25.5%減)となりました。

(中国)

競合による利益低下や経費負担増の影響はあったものの、顧客からの受注増による増収効果により、売上収益167億１千８百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益21億１千２百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(その他)

顧客からの受注減影響があったものの、固定費削減効果や円安効果があり、売上収益は21億３千６百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益８千８百万円(前年同期は営業利益７百万円)となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の売上収益は、外部顧客への売上収益とセグメント間の内部売上収益の合計であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は229億６千７百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は78億４千３百万円(前年同期比78.3%増)となりました。これは主に法人所得税等の支払額による支出がありましたが、棚卸資産の減少や税引前四半期利益、減価償却費及び償却費による収入が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は９億６千８百万円(前年同期比61.4%減)となりました。これは主に新機種投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は88億９千９百万円(前年同期比150.1%増)となりました。これは主に借入金の純減額や配当金の支出額等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は７億２千７百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年６月30日)	提出日 現在発行数(株) (2018年８月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年４月１日～ 2018年６月30日	―	14,820,000	―	1,754	―	547

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2018年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,817,300	148,173	―
単元未満株式	普通株式 1,200	―	―
発行済株式総数	14,820,000	―	―
総株主の議決権	―	148,173	―

② 【自己株式等】

2018年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,500	―	1,500	0.01
計	―	1,500	―	1,500	0.01

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2018年４月１日から2018年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2018年４月１日から2018年６月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度末 (2018年３月31日)	当第１四半期連結会計期間末 (2018年６月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	27,098	24,140
営業債権及びその他の債権	9	39,500	40,762
棚卸資産		24,926	21,202
その他の流動資産		1,469	1,154
流動資産合計		92,993	87,258
非流動資産			
有形固定資産		56,095	56,010
無形資産		1,047	1,045
退職給付に係る資産		827	827
その他の非流動資産	9	945	928
繰延税金資産		2,698	2,919
非流動資産合計		61,613	61,729
資産合計		154,606	148,987
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9	42,377	43,081
借入金	9	14,191	7,745
未払法人所得税等		2,293	2,057
その他の流動負債		3,192	3,030
流動負債合計		62,053	55,912
非流動負債			
借入金	9	3,322	3,181
退職給付に係る負債		2,773	2,765
繰延税金負債		546	677
その他の非流動負債		756	730
非流動負債合計		7,397	7,353
負債合計		69,450	63,265
資本			
資本金		1,754	1,754
資本剰余金		8	8
利益剰余金		72,990	73,997
自己株式		△2	△2
その他の資本の構成要素		△256	△666
親会社の所有者に帰属する持分合計		74,494	75,091
非支配持分		10,662	10,631
資本合計		85,156	85,722
負債及び資本合計		154,606	148,987

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前第１四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）
売上収益	５，６	41,363	46,444
売上原価		35,096	39,286
売上総利益		6,267	7,159
販売費及び一般管理費		4,175	4,243
その他の収益		187	189
その他の費用		23	48
営業利益	５	2,255	3,057
金融収益		313	562
金融費用		66	66
税引前四半期利益		2,502	3,553
法人所得税費用		703	1,699
四半期利益		1,799	1,854
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		1	△2
純損益に振替えられることのない項目合計		1	△2
純損益に振替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		14	△548
純損益に振替えられることのある項目合計		14	△548
その他の包括利益(税引後)合計		14	△550
四半期包括利益		1,813	1,304
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	７	1,344	1,466
非支配持分		455	389
四半期利益		1,799	1,854
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		1,351	1,056
非支配持分		463	248
四半期包括利益		1,813	1,304
１株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）			
基本的１株当たり四半期利益(円)	７	90.71	98.91

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2017年４月１日残高		1,754	486	70,891	△2	15
四半期利益				1,344		
その他の包括利益						0
四半期包括利益		－	－	1,344	－	0
配当金	８			△445		
所有者との取引等合計		－	－	△445	－	－
2017年６月30日残高		1,754	486	71,791	△2	15

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2017年４月１日残高		707	721	73,850	10,978	84,828
四半期利益			－	1,344	455	1,799
その他の包括利益		6	6	6	8	14
四半期包括利益		6	6	1,351	463	1,813
配当金	８		－	△445	△369	△814
所有者との取引等合計		－	－	△445	△369	△814
2017年６月30日残高		713	728	74,757	11,071	85,828

（単位：百万円）

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2018年４月１日残高		1,754	8	72,990	△2	14
四半期利益				1,466		
その他の包括利益						△1
四半期包括利益		－	－	1,466	－	△1
自己株式の取得及び売却					△0	
配当金	8			△459		
所有者との取引等合計		－	－	△459	△0	－
2018年６月30日残高		1,754	8	73,997	△2	13

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2018年４月１日残高		△270	△256	74,494	10,662	85,156
四半期利益			－	1,466	389	1,854
その他の包括利益		△409	△410	△410	△140	△550
四半期包括利益		△409	△410	1,056	248	1,304
自己株式の取得及び売却			－	△0		△0
配当金	8		－	△459	△279	△738
所有者との取引等合計		－	－	△459	△279	△738
2018年６月30日残高		△679	△666	75,091	10,631	85,722

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前第１四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,502	3,553
減価償却費及び償却費		2,189	2,120
金融収益及び金融費用(△は益)		△37	△22
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		2,745	△797
棚卸資産の増減額(△は増加)		△734	4,025
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		414	934
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		40	△3
その他		△1,542	143
小計		5,578	9,953
利息の受取額		106	90
配当金の受取額		1	1
利息の支払額		△64	△67
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)		△1,222	△2,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,398	7,843
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(△は増加)		△39	683
有形固定資産の取得による支出		△2,479	△1,595
有形固定資産の売却による収入		29	13
無形資産の取得による支出		△21	△70
貸付金の回収による収入		2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,509	△968
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△1,577	△6,518
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△7	△85
長期借入金の返済による支出		△908	△453
自己株式の取得による支出		－	△0
配当金の支出額	8	△440	△455
非支配持分への配当金の支出額		△627	△1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,558	△8,899
現金及び現金同等物に係る換算差額		167	△254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,502	△2,278
現金及び現金同等物の期首残高		25,849	25,246
現金及び現金同等物の四半期末残高		24,347	22,967

【要約四半期連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社ユタカ技研(以下、当社)は、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事務所・工場の住所はホームページ(https://www.yutakagiken.co.jp/)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2018年６月30日を期末日としております。当社及び連結子会社(以下、当社グループ)は、主に自動車部品である駆動系・排気系・制動系製品の製造及び販売を行っております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社であります。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2018年３月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2018年８月10日に当社代表取締役社長 黒川　勝弘によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入にて表示しております。

３．重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と以下を除き同一であります。

(1)会計方針の変更

当社グループは、当第１四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する

ステップ２：契約における履行義務を識別する

ステップ３：取引価格を算定する

ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ５：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、製品の販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当社グループは、上記基準書以外に、当第１四半期連結会計期間より以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第９号 （2014年７月改訂）	金融商品	金融商品の分類及び測定の改訂、 金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の導入

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しており、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪 汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品、その他) 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品) 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪(排気系部品、駆動系部品)
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪(排気系部品)

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループの前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間の報告セグメント情報は以下のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間(自　2017年４月１日　至　2017年６月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	5,068	13,481	6,278	14,375	2,160	41,363	－	41,363
セグメント間の内部売上収益	4,950	205	625	574	6	6,360	△6,360	－
計	10,018	13,687	6,903	14,949	2,166	47,722	△6,360	41,363
営業利益又は損失(△)	△6	△562	600	2,095	7	2,135	120	2,255
金融収益	―	―	―	―	―	―	―	313
金融費用	―	―	―	―	―	―	―	66
税引前四半期利益	―	―	―	―	―	―	―	2,502

(注) １　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
２　売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
３　営業利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

当第１四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年６月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本	北米	アジア	中国	その他	合計		
外部顧客への売上収益	6,413	14,881	7,142	15,876	2,132	46,444	－	46,444
セグメント間の内部売上収益	4,705	197	815	841	5	6,563	△6,563	－
計	11,118	15,078	7,957	16,718	2,136	53,007	△6,563	46,444
営業利益又は損失(△)	△58	463	447	2,112	88	3,051	5	3,057
金融収益	―	―	―	―	―	―	―	562
金融費用	―	―	―	―	―	―	―	66
税引前四半期利益	―	―	―	―	―	―	―	3,553

(注) １　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
２　売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
３　営業利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

６．売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連

当第１四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年６月30日)

（単位：百万円）

報告セグメント	日本	北米	アジア	中国	その他	合計
自動車部品四輪	5,935	14,848	4,080	15,876	2,132	42,870
自動車部品二輪	287	33	3,063	－	－	3,382
汎用部品	185	－	－	－	－	185
その他	6	－	－	－	－	6
合計	6,413	14,881	7,142	15,876	2,132	46,444

７．１株当たり利益

基本的１株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後１株当たり四半期(当期)利益については、潜在的株式が存在しないため記載しておりません。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2017年４月１日 至　2017年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年６月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,344	1,466
期中平均普通株式数(株)	14,818,521	14,818,397
基本的１株当たり四半期利益(円)	90.71	98.91

８．配当金

前第１四半期連結累計期間(自　2017年４月１日　至　2017年６月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年６月23日 定時株主総会	普通株式	445	30	2017年３月31日	2017年６月26日

当第１四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年６月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年６月22日 定時株主総会	普通株式	459	31	2018年３月31日	2018年６月25日

9．金融商品の公正価値

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2018年３月31日)		当第１四半期連結会計期間末 (2018年６月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	27,098	27,098	24,140	24,140
営業債権及びその他の債権	39,500	39,500	40,762	40,762
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	40	40	38	38
金融資産合計	66,638	66,638	64,941	64,941
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	42,377	42,377	43,081	43,081
借入金	17,513	17,382	10,926	10,774
金融負債合計	59,890	59,759	54,007	53,855

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識している公正価値測定のヒエラルキー

以下は公正価値で計上される金融商品を評価方法ごとに分析したものです。以下のように定義づけられております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル２：レベル１以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度末(2018年３月31日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	31	－	9	40

当第１四半期連結会計期間末(2018年６月30日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	29	－	9	38

レベル３に区分される株式については、前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

10. 後発事象

当社グループにおいて、該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年８月10日

株式会社ユタカ技研
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足	立	純	一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	真	樹	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(2018年４月１日から2018年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(2018年４月１日から2018年６月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の2018年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。